

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,618	1.6	235	△3.8	263	△2.1	170	△10.8
29年3月期第2四半期	3,560	5.3	245	△0.0	269	△0.8	191	1.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 174百万円(△7.8%) 29年3月期第2四半期 188百万円(9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.20	—
29年3月期第2四半期	23.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,596	4,514	68.1
29年3月期	6,536	4,420	67.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,490百万円 29年3月期 4,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,251	4.7	403	20.2	454	12.9	304	58.1	37.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、JBSナーサリー株式会社の子会社株式を100%取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,937,840株	29年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	884,647株	29年3月期	884,647株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	8,053,193株	29年3月期2Q	8,053,193株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性が懸念されるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、我が国経済におきましては、各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少による市場縮小に加え、変化の激しい時代を踏まえ、次期学習指導要領では外国語教育の充実や情報活用能力の充実等、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められております。

一方、生徒・保護者から当業界に求められるニーズは多様化・高度化しており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化に応じた新たなサービスの開発と顧客満足度の向上を子会社と共に追求してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,618百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益が235百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益が263百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が170百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、AO・推薦入試等の多様化する受験ニーズに合わせたコースの設置や授業のICT化を進めてまいりました。また、8月には高3生と高卒生を対象とした夏合宿を開催し、多くの生徒が参加し学力向上を図りました。さらに、これまで予備校事業で培ってきた様々な強みを生かし、総合教育ソリューション企業として、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行う、コンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

個別指導部門におきましては、直営教室では、夏期講習の受講者数が増加するとともに、前連結会計年度に不採算教室を整理統合したことにより、各教室の利益改善を実現しております。フランチャイズ教室につきましては、新規オーナーの募集、既存オーナーによる多店舗展開を図るとともに、フランチャイズオーナーを対象とした研修会や成功事例の情報共有等、運営指導を強化してまいりました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」は前連結会計年度に開校した3校においても安定した売上高・生徒数を確保しております。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、8月に麻布十番教室が開校し、会員を順調に増やしております。また、くぼた式育脳法のノウハウを外部へ提供することによるロイヤルティ収入も確保しております。

児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は英語教育に対する意識の高まりの中、着実に業績を拡大しております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、当第1四半期連結累計期間に子会社化した「JBSナーサリー株式会社」が運営する小規模認可保育園とともに、ほぼ定員の在籍となっており、今後保育事業所間やグループ内乳幼児教育事業とのシナジー効果を追求すべく連携を強めております。

TOEFL等の留学試験対策専門予備校「LINGO.L.L.C」を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」では、実践英語教育へのニーズの高まりを受け、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,452百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は186百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、従来の久ヶ原スイミングクラブの運営が堅調に推移するとともに、当第2四半期連結会計期間から学童保育事業を開始し、更なる事業拡大を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は165百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が85百万円、のれんが95百万円の増加などがあった一方、現金及び預金が53百万円、投資有価証券の減少が70百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に前受金が20百万円、資産除去債務が43百万円の減少などがあった一方、賞与引当金が20百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加が90百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成29年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,914	1,216,844
売掛金	129,173	119,812
有価証券	-	85,000
商品	54,543	55,767
貯蔵品	15,756	15,985
前払費用	192,582	186,627
繰延税金資産	38,842	49,906
その他	28,665	59,575
貸倒引当金	△5,986	△3,048
流動資産合計	1,723,491	1,786,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	884,031	908,094
工具、器具及び備品(純額)	55,972	58,043
その他(純額)	41,733	37,654
土地	1,901,039	1,901,039
有形固定資産合計	2,882,777	2,904,831
無形固定資産		
のれん	34,031	129,445
ソフトウェア	97,057	81,696
その他	20,766	19,701
無形固定資産合計	151,854	230,842
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	285,738
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	811,157	785,097
投資不動産(純額)	470,713	469,424
その他	117,609	111,586
貸倒引当金	△11,140	△11,140
投資その他の資産合計	1,778,746	1,674,638
固定資産合計	4,813,379	4,810,311
資産合計	6,536,870	6,596,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,092	22,498
未払金	307,884	318,875
未払法人税等	87,869	104,035
前受金	511,890	491,210
賞与引当金	50,019	70,040
校舎再編成損失引当金	18,574	-
資産除去債務	38,141	-
その他	107,216	103,200
流動負債合計	1,137,689	1,109,859
固定負債		
繰延税金負債	244,264	243,803
退職給付に係る負債	332,722	335,288
資産除去債務	343,358	338,414
その他	58,226	55,134
固定負債合計	978,572	972,641
負債合計	2,116,262	2,082,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,259,812	4,350,045
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,258,521	5,348,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,264	44,682
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△857,229	△857,811
非支配株主持分	19,315	23,337
純資産合計	4,420,608	4,514,280
負債純資産合計	6,536,870	6,596,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,560,634	3,618,387
売上原価	2,474,988	2,443,054
売上総利益	1,085,645	1,175,332
販売費及び一般管理費	840,464	939,425
営業利益	245,180	235,907
営業外収益		
受取利息	306	654
受取配当金	4,784	4,496
受取賃貸料	22,697	21,364
為替差益	-	27
その他	7,577	11,836
営業外収益合計	35,366	38,379
営業外費用		
支払利息	128	603
不動産賃貸原価	7,877	7,585
為替差損	2,941	-
その他	-	2,242
営業外費用合計	10,947	10,432
経常利益	269,598	263,854
特別損失		
減損損失	1,530	5,034
固定資産除却損	469	-
校舎再編成損失	339	1,241
校舎再編成損失引当金繰入額	5,119	-
支払補償費	2,542	-
特別損失合計	10,000	6,276
税金等調整前四半期純利益	259,597	257,578
法人税、住民税及び事業税	64,164	83,495
法人税等調整額	1,091	△703
法人税等合計	65,255	82,792
四半期純利益	194,342	174,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,851	4,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,491	170,764

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	194,342	174,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,437	△582
その他の包括利益合計	△5,437	△582
四半期包括利益	188,904	174,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,053	170,182
非支配株主に係る四半期包括利益	2,851	4,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,597	257,578
減価償却費	92,642	89,935
減損損失	1,530	5,034
のれん償却額	1,613	7,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,021	△2,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,375	9,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,737	△3,321
校舎再編成損失引当金繰入額	5,119	-
校舎再編成損失	-	1,241
受取利息及び受取配当金	△5,091	△5,151
支払利息	128	603
為替差損益(△は益)	2,941	△27
前受金の増減額(△は減少)	△60,523	△30,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,906	△1,452
買掛金の増減額(△は減少)	11,751	6,406
売上債権の増減額(△は増加)	14,572	41,227
未払金の増減額(△は減少)	△35,256	△21,018
固定資産除却損	469	-
その他	△13,847	△71,377
小計	299,833	282,852
利息及び配当金の受取額	5,091	4,574
利息の支払額	△128	△603
法人税等の支払額	△71,984	△45,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,812	240,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△8,105	△1,800
有価証券の取得による支出	-	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△55,212	△49,336
無形固定資産の取得による支出	△18,274	△13,865
投資有価証券の取得による支出	△180	△18,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,079	20,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△90,864
敷金及び保証金の差入による支出	△8,068	△16,337
敷金及び保証金の回収による収入	43,342	40,899
その他	13,327	△54,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,090	△203,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,771	△12,100
配当金の支払額	△80,202	△80,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,973	△92,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,525	△54,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,515	1,249,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,041	1,194,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
予備校部門(現役高校生)	1,005,636	887,155
予備校部門(高校卒業生)	370,648	331,860
個別指導部門(直営)	916,738	927,591
個別指導部門(F C)	165,525	148,659
映像授業部門	556,292	615,338
デジタル教材・児童教育部門	276,718	430,056
その他	113,464	112,018
教育事業 計	3,405,023	3,452,681
スポーツ部門	155,610	165,706
スポーツ事業 計	155,610	165,706
合計	3,560,634	3,618,387

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に金沢文庫校を横浜校へ閉鎖統合した影響により、売上が減少しております。
2. 個別指導部門のフランチャイズ教室につきましては、教室数の増加よりも個々の収益性向上を目指し、加盟基準を厳格化した影響により、売上が減少しております。
3. 映像授業部門、デジタル教材・児童教育部門におきましては、着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。